

はじめに

20世紀末に「冷戦の世界」が終焉した。再び、アメリカ合衆国（以下、特別の場合を除き、アメリカと書く）中心の世界が出現したが、湾岸戦争などの地域紛争や民族紛争が多発して、平和で繁栄した世界をつくり出すことはできなかった。とくに、2001年の9・11同時多発テロ事件以降は、アフガニスタン戦争、イラク戦争、およびそれと連動した世界的な「テロとの戦い」が国際社会の安定を揺るがしてきた。

このような国際社会の変化に大きな影響を与えているアメリカ政治の特質を、歴史的な変化のプロセスをふまえつつ、外交と内政の両面から正確に理解することが、日本にとっても国際社会にとってもますます必要になっている。

そこで、本書は、「外交と内政」およびその両者の「関連性」に留意しつつ、20世紀はじめから21世紀に至る歴史過程を分析対象とした。

本書の第1章～第13章は、戦争や大恐慌などアメリカにとって重大な対外的危機にどう対応しようとしたか、その理念と外交政策を分析し、かつ、その対外的危機に対応した時代に国内政治がどのような理念をもっていたのか、また、それが外交とどう関連していたのかを検討している。

本書は、アメリカ政治外交史を対象としているが、内外政策の立案やその手続き、あるいはその思想的な継承性、理念的な対立などについての基礎知識が前提になければならないので、アメリカ政治への入門という意味合いで、第14章～第16章を設定した。そこでは、大統領制、議会制、官僚制、選挙制度などに関するアメリカ政治の枠組みと論理、アメリカ政治を動かしているアメリカ的两大政党制の理念と構造、さらには、アメリカ政治でつねに使われる「リベラルと保守」という分析枠組みの意味とその変容、ネオコン、リバータリアニズム、コミュニタリアニズムなどの諸思想潮流の間の相違と共通性、などが論じられている。

アメリカと日本との関係を考えるひとつの手がかりとして、20年ほど前に自

海軍の支援戦闘機の開発と配備をめぐる生じた日米摩擦の中に見られた「日米関係の構造」を論じた第17章を補論として最後に付け加えた。

本論に当たる第1章～第13章では、各章の前半で外交史、後半で内政史を取り上げている。

本書の外交史の分析の基本的枠組みは、「孤立主義外交から国際主義外交への転換とその変容」である。建国当時から孤立主義は、モンロー宣言を経て、19世紀末には「アメリカ大陸主義」と結合し、第1次世界大戦のあとにウィルソン外交の失敗で勢いを盛り返して、第2次世界大戦までアメリカ外交の核となっていった。第2次大戦後に国際主義外交へ転換したことは、誰しもが認める共通認識であるが、本書では、4つの視点を重視している。第1の視点は、国際主義への転換の「原因、理由」である。国際主義への転換は、戦後のパクス・アメリカナにつながる「覇権国」への道であり、したがって、アメリカがいつどこでイギリスに代わる覇権国への道を目指すようになったのか。第2は、この転換に際して、しばしば、「国際主義志向の政府」と「孤立主義志向の国民大衆」との対立という構図が生じたのだが、その意味をどうとらえるか。第3に、21世紀のプッシュ外交などに現れた「単独主義外交」は、孤立主義外交のひとつの形式であって、現代アメリカの国際主義外交の中に孤立主義の伝統が継承されていることに留意して、現代における孤立主義と国際主義の交錯の態様の中にアメリカ外交の特質を見出す必要があること。第4に、20世紀初頭から1950年代まで（スエズ危機のころまで）は、英米間の緊密な協力関係ではなくて「英米間の対立」がアメリカ外交の形成に強い影響を与えていたこと。

国内政治に関しては、「伝統的なヨーロッパ自由主義からアメリカ自由主義への転換とその変容」を基本的な分析の視点とした。大恐慌とニューディールは、資本主義経済活動に対する大々的な政府規制の導入と労働権や生存権など社会権の保障によって、「大きな政府」を生み出した。それは景気回復までの一時的な対策と考えられていたが、第2次世界大戦を経てアメリカ経済が世界で抜きん出た力をもつようになって、後戻りすることはなかった。ケインズ主義修正資本主義国家とも呼ばれた新しい自由主義体制（ニューディール体制）

は、小さな政府あるいは夜警国家と呼ばれた20世紀初頭までの伝統的な自由主義体制とは違うものであり、「アメリカ自由主義」と呼ばれることとなる。ニューディールを支持した勢力が「リベラル」と呼ばれ、それに反対した者が「保守」と呼ばれるようになり、現在に至るまで、「リベラルと保守の対抗関係」という枠組みでアメリカ政治がとらえられるようになった。アメリカ自由主義は、1960年代の「福祉自由主義」を頂点にその後には後退したが、1970年代以降の保守化も、「小さな政府」の掛け声とは裏腹に、「アメリカ自由主義の枠組みの中での保守の時代」にとどまっている。

アメリカの政治外交史には、多くの人の関心を引く特異な現象がある。19世紀末以降、ヨーロッパ列強に伍して、キューバやフィリピンを事実上の植民地にするなど「帝国主義外交」を展開した時代に、国内的にはセオドア・ルーズヴェルトのニューナショナリズムなどの取り組みによって「民主化」が進んだ。そのような「対外的な帝国主義化と国内的な民主化の同時存在」という現象はアメリカ政治外交史を特色付けるひとつの要素である。それは、アメリカ社会にとくに顕著な「理念の政治」という特質と結びついている。本書で、どこまでその本質の解明に迫れたらうか。

本書は、法律文化社前社長の秋山泰氏、編集担当の上田哲平氏のひとかたならぬご尽力によって、出版にこぎつけることができました。厚くお礼申し上げます。

2011年9月1日

安藤次男